

# 社会政策学会会員研究業績一覧

(2002年1月～12月刊行分)

## 凡 例

研究業績の表記法は、つぎのとおりです。

- (1) 学会員の配列は、五十音順です。
- (2) 単行の著書と編書、共編著書は、書名の前に\*印を付けてあります。それ以外の論文などは、無印です。図書中の論文及び書評については、図書名に\*印を付けてあります。
- (3) 図書や論文などは、著者(執筆者)、標題、副標題、出版者(出版社または雑誌名など)、巻号、発行年月、頁数の順に掲載しました。なお、注記と件名は、記入がなかった例もあり、不統一なので、ここでは省略しました。
- (4) このリストは、学会員の申告によるもので、表記法を統一したほかには、業績リスト作成事務局による学会員業績の取捨選択は、行なっておりません。

学会員の業績リストに関するお問い合わせは、下記宛にご連絡ください。

〒194-0298 東京都町田市相原町4-3-4-2

法政大学大原社会問題研究所内、

社会政策学会業績リスト作成事務局

(責任者:五十嵐 仁)

(Tel.042-783-2307,Fax.042-783-2311)

(E-mail:oharains@mt.tama.hosei.ac.jp)

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
相澤與一	社会保障「構造改革」の展開と社会保障理論(*相澤編『社会保障構造改革』所収)		大月書店		2002.6	23～70
	「グローバリゼーションと社会政策」について		社会政策学会誌	8	2002.9	95～99
	社会保障・社会福祉構造改革とのたたかい	その課題と展望	福祉のひろば(総合的社会福祉研究所)	12	2002.12	10～17
	書評:「骨太方針2002」批判		社会保障(中央社会保障推進協議会)	385	2002.12	68～73
青木章之介	勤労女性のライフスタイル(タイ王国)	バンコク中間層と工業団地労働者層の比較	日本労働研究機構研究紀要	24	2002.12	1～45

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
青木宏之	職務給化政策の意義	F製鉄K製鉄所の1957年 職務評価制度導入の事例	社会政策学会誌	7	2002.3	231～ 251
	職務評価をめぐる労使関係	1950・60年代F製鉄労組 の職務給修正闘争	労務理論学会誌(中央大学 生協出版局)	12	2002.12	191～ 205
浅生卯一	組立作業の編成原理の転換	ボルボ・ウッデバラ工 場の経験が示すもの	I E レビュー	226	2002.8	77～ 84
浅野慎一	大学生の政治 - 社会意識とナショナ リズム(1)(広畑千春と共著)		神戸大学発達科 学部研究紀要	9-2	2002.3	123～ 150
	ベトナム難民家族の青少年の生活と アイデンティティ(新垣正美と共 著)		地域社会学会 年報	14	2002.5	190～ 210
	大学生の政治 - 社会意識とナショナ リズム(2)(広畑千春と共著)		神戸大学発達科 学部研究紀要	10-1	2002.9	201～ 222
阿部 彩	アメリカ合衆国(*仲村優一ほか編 『世界の社会福祉年鑑2002』所収) (後藤玲子と共著)		旬報社		2002.11	283～ 320
	EITCの就労と貧困削減に対する効果	文献サーベイから	海外社会保障 研究	140	2002.9	79～ 85
	Effects of Child Related Benefits in Japan		Journal of Population & S o c i a l Security	1	2002.8	66～ 78
	貧困から社会的排除へ	指標の開発と現状	海外社会保障 研究	141	2002.12	67～ 80
	書評:平岡公一編『高齢期と社会的 不平等』		季刊社会保障 研究	38-3	2002.12	260～ 263
阿部 誠	雇用政策と社会保障(*坂脇昭吉・ 中原弘二編『現代日本の社会保障 新版』所収)		ミネルヴァ書 房		2002.2	65～ 98
	1990年代英国における労働組合規制 の後退と労使関係の変化	Derecognitionの問題を 中心に	大分大学経済 論集	54-3	2002.9	35～ 72
天野寛子	生活改善普及事業を通してみる高度 経済成長期の農村生活における人間 関係の変化と女性の地位	三重県における普及員 観察資料(1964年)の 分析	昭和女子大学 女性文化研究 所紀要	28	2002.1	43～ 57
荒井壽夫	フランス自動車産業における労働編 成の柔軟化	ルノーにおける1990年 代の改革について	商学論集(福 島大)	70-4	2002.3	79～ 101

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
荒川章二	規律化される身体 (*『岩波講座日本文化史 第4巻』所収)		岩波書店		2002.2	169 ~ 204
	占領の「清算」と新しい社会運動		歴史学研究 (歴史学研究会)	768	2002.10	118 ~ 126
	書評：歴史科学協議会編『日本現代史』(青木書店, 2000.11)		歴史評論 (歴史科学協議会)	626	2002.6	104 ~ 110
	書評：上山和雄編『帝都と軍隊』(日本経済評論社, 2002.1)		史学雑誌 (史学会)	111-12	2002.12	85 ~ 93
飯田 鼎	幕末・維新の時期における知識人, その思想と行動	福沢諭吉の書簡集を通じてみる	三田学会雑誌 (慶應義塾大)	95-1	2002.4	1 ~ 26
飯田 茂	*地域に役立ち失業者を支える就労対策を目指して (椎名恒ほか)	緊急地域雇用特別交付金 (基金) 事業の実態調査研究	建設政策研究所北海道センター		2002.2	132 ~ 143
	*「医療制度改革」について, どうお考えですか?	小泉首相宛の葉書につづられた4000人の声から (集計と分析)	北海道社会保障推進協議会		2002.6	1 ~ 26
五十嵐仁	世界の労働関係研究所・資料館・図書館 (2)	ラバディエ・コレクションとルーサー記念図書館	大原社会問題研究所雑誌	529	2002.12	66 ~ 71
	労働関係シンクタンク交流フォーラムに参加して (鈴木玲氏との共同執筆)		大原社会問題研究所雑誌	528	2002.11	61 ~ 67
	新たな条件を生かして共同を追求し, 解決の展望を		人として (国鉄・JR問題研究会)	10	2002.11	4 ~ 6
	雇用関係の変貌	雇用形態の多様化と時間管理の変化 社会政策学会第104回大会を振り返って	大原社会問題研究所雑誌	526・527	2002.9・10	114 ~ 122
	連合と全労連	共同への新たな胎動	所報 (愛知労働問題研究所)	101	2002.9	2 ~ 5
	世界の労働関係研究所・資料館・図書館 (1)	アメリカの労働関係研究所と労働史研究機関国際協会	大原社会問題研究所雑誌	525	2002.8	50 ~ 55
	書評：森裕城著『日本社会党の研究 路線転換の政治過程』		大原社会問題研究所雑誌	524	2002.7	54 ~ 57

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
五十嵐仁	同時代史学会結成準備大会への感想		News Letter (同時代史学会)	創刊号	2002	4～5
	21世紀の平和教育		平和教育(日本平和教育研究協議会)	62	2002	6～11
	世界の労働組合・労働資料館を訪ねて		月刊全労連	63	2002.4	9～13
池田綾子	中位自動車メーカーにおける部品サプライヤーとの共同開発システム		日本中小企業学会論集	21	2002.5	86～99
	翻訳：製品に関する情報の組み替え・変換と組立作業の再編成(トーマス・エングストローム, ダン・ヨンソン, ラルス・メドボ著 藤田栄史・浅生卯一・野原光と共訳)	ボルボ・ウッデバラ工場の経験に照らして	人文社会学部研究紀要(名古屋市立大)	12	2002.3	
	本田技研工業 狭山工場・見学の記録		通信(日本労働社会学会)	13-1	2002.2	
池田 信	*社会政策論の転換	本質 - 必然主義から戦略 - 関係主義へ	ミネルヴァ書房		2002.7	9, 210
石井啓雄	ふたたび株式会社の農地取得問題を考える		農地と公務労働(全農林東京地本)	81	2002.10	18～25
	(座談会)食の安全と日本農業の再興を		経済(新日本出版社)		2002.12	66～90
石井まこと	小売業における雇用管理と労使関係の方向性(1)		大分大学経済論集	54-1	2002.5	1～24
	小売業における雇用管理と労使関係の方向性(2)		大分大学経済論集	54-2	2002.7	1～25
石田光男	成果主義的人事管理と労使関係		季刊家計経済研究(家計経済研究所)	54	2002.4	34～41
	平凡なことを大胆に	労使協議制に“命”宿せ	ひろばユニオン(労働者学習センター)	482	2002.4	36～38
	提言 企業別組合と労使協議		I M F J C	268	2002.7	23～25
	人事管理の個別化とその意義(*関西国際産業関係研究所, 中條毅編『日本の雇用システム』所収)		中央経済社		2002.11	211～222

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
石田好江	労働の家計簿(*日本家政学会家庭経済学部会編『多様化するライフスタイルと家計』所収)	労働報酬算定を用いた家計管理	建帛社		2002.8	137~145
	書評:小森治夫『ゼミナール女性学+男性学』		経済科学通信(基礎経済科学研究所)	99	2002.8	77~79
居城舜子	消費生活経済学の新しい視角(*伊藤セツ・川島美保編『消費生活経済学』所収)	「フェミニスト経済学」の提起に学ぶ	光生館		2002.3	19~29
	アメリカ合衆国のペイ・エクイティ運動の今日的意義(*労働問題研究会編『女性労働20世紀から21世紀へ』所収)	労働運動フェミニズムへの反発と受容	青木書店		2002.7	268~282
	*女性の非正規労働に関するアンケート調査報告書(監修)		静岡市健康文化部女性政策課		2002.10	1~174
	翻訳:アン・ザカリア・ウォルシュ著『なぜ、アメリカのケア労働者は低賃金なのか?』		女性労働研究(青木書店)	42	2002.7	46~58
泉谷眞実	青森県における食肉と畜場経営の特質と経営問題		弘前大学農学生命科学部学術報告	4	2002.3	124~130
	食品廃棄物問題と「食品リサイクル法」の課題		弘前大学経済研究	25	2002.11	31~40
伊藤 純	ジェンダーに区分した高齢者の経済状況の把握(伊藤セツと共同執筆)		学苑(昭和女子大)	740	2002.3	75~92
	*社会福祉領域におけるサービス利用者及び提供者の相互関連	高齢者福祉分野における食事サービスを中心に	平成12年度から平成13年度科学研究費補助金(奨励研究A)報告書		2002.3	1~97
	Gender Statistics on Social Welfare Volunteer in Japan(齊藤ゆか,粕谷美砂子,伊藤セツと共同執筆)	Toward Citizens' Participation-Style Welfare	Journal of ARAHE	9	2002.6	118~124
	高齢者保健福祉ジェンダー統計の有効性(下)(伊藤セツと共同執筆)		学苑(昭和女子大)	744	2002.7	100~109
	東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間(水野谷武志ほか8名との共同執筆)	2000年調査調査方法および主な結果の考察	日本家政学会誌(日本家政学会)	53-9	2002.9	877~885
伊藤セツ	*消費生活経済学 新版(川島美保と共編)		光生館		2002.3	ix, 190

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
伊藤セツ	*生活科学I(酒井豊子と共編)	生活財機能論	放送大学教育振興会		2002.3	254
	女性文化概念の多義性(*昭和女子大学女性文化研究叢書第3集『女性文化とジェンダー』所収)	二一世紀女性文化へ	御茶の水書房		2002.3	270
	東京・ソウル・北京における雇用労働者の生活時間のジェンダー比較(天野寛子らと共著)		昭和女子大学女性文化研究所紀要	28	2002.2	1~11
	ジェンダーに区分した高齢者の経済状況の把握(伊藤純と共同執筆)		学苑(昭和女子大)	740	2002.3	75~92
	ボランティア国際年に関する国内外の動向と国際的見解(齊藤ゆかと共同執筆)	ボランティアの方向と展開のために	昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要	11	2002.3	1~17
	Gender Statistics on Social Welfare Volunteer in Japan(齊藤ゆか,伊藤純,粕谷美砂子,と共同執筆)	Toward Citizens' Participation-Style Welfare	Journal of ARAHE	9	2002.6	118~124
	高齢者保健福祉ジェンダー統計の有効性 下(伊藤純と共同執筆)		学苑(昭和女子大)	744	2002.7	100~109
	東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間(水野谷武志らと共同執筆)	2000年調査調査方法および主な結果の考察	日本家政学会誌(日本家政学会)	53-9	2002.9	877~885
	ジェンダー視点からみた農業統計再考 その1(粕谷美砂子と共同執筆)		昭和女子大学女性文化研究所紀要	29	2002.9	1~17
	障害者雇用支援の国際比較のために(中野純子と共同執筆)	国際的動向及び日本における研究を中心に	学苑(昭和女子大)	748	2002.12	76~92
今城義隆	国際労働基準と日本の労務管理(*平野文彦監修『最新・現代人事労務全集 第1巻』所収)		全日法規		2002.1	153~168
	合理化と雇用維持(*平野文彦監修『最新・現代人事労務全集 第3巻』所収)		全日法規		2002.1	183~199
	21世紀のILOとアジア		Mileposuto(大阪商業大学比較地域研究所)	8	2002.6	10~11
岩田正美	英国社会政策と「社会的排除」	近年のホームレス政策の混乱をめぐる	海外社会保障研究(国立社会保障・人口問題研究所)	141	2002.12	28~37

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
岩田正美	ホームレス法をもつということ	英国の経験から考える	季刊Shelterless	14	2002.10	8～16
上西充子	フリーターという働き方(*小杉礼子編『自由の代償/フリーター』所収)		日本労働研究機構		2002.12	55～74
上村政彦	国民健康保険(*佐藤進ほか編『新現代社会保障法入門』所収)		法律文化社		2002.7	94～124
	先進主要国の医療補償制度	フランスの医療保障制度の概要	世界の労働	52-10	2002.10	28～35
埋橋孝文	台湾の労働と社会保障(座長報告)		社会政策学会誌	7	2002.3	198～201
	書評: 橋本俊詔『セーフティ・ネットの経済学』		社会政策学会誌	8	2002.9	215～219
	福祉国家・福祉財政の国際比較(*斎藤・山本・一圓編『福祉財政論』所収)		有斐閣		2002.10	85～112
	労働保険の仕組み(*秋元・一圓・栃本・棕野編『社会保障の制度と行財政』所収)		有斐閣		2002.12	209～234
	専業主婦(片働き)世帯への政策的配慮	オーストラリア・ドイツ・日本・スウェーデン・イギリス・アメリカ6カ国の税・社会保障制度	経済学論究(関西学院大学)	56-3	2002.12	47～65
海野恵美子	社会福祉の担い手(*松本峰雄編著安田知明, 檜垣昌也, 宮崎正人と共著『アクセス社会福祉』所収)		建帛社		2002.4	105～126
	高齢女性の貧困・生活問題		萌文社『ゆたかなくらし』	250	2002.12	12～22
海野 博	*企業経営学の基礎(共著)		税務経理協会		2002.3	222
	賃金制度の変容と賃金構造(*芦澤成光・所伸之編『国際経済と経営』所収)		玉川大学出版部		2002.5	231～247
	企業経営の国際化と人的資源管理		玉川大学経営学部論叢	1/20	2002.3	41～49
	中国進出日系家電企業経営実態調査報告(共著)		玉川大学経営学部論叢	2	2002.9	125～145

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
浦坂純子	数学学習と大学教育・所得・昇進 (西村和雄・平田純一・八木匡と共著)	「経済学部出身者の大学教育とキャリア形成に関する実態調査」に基づく実証分析	日本経済研究 (日本経済研究センター)	46	2002.11	22～43
海老一郎	書評：布川日佐史編著『雇用政策と公的扶助の交錯 - 日独比較：公的扶助における稼働能力の活用を中心に』		福祉のひろば (総合社会福祉研究所)	398	2002.12	79
	公的就労事業はどのように行われているか	大阪・釜ヶ崎からのレポート	賃金と社会保障(旬報社)	1316	2002.2月下旬号	22～34
遠藤公嗣	技能の諸概念と人事査定		経営論集(明治大学)	49-1.2合併号	2002.1	89～109
	日本化した奇妙な統計的差別論		ポリティーク(旬報社)	3	2002.1	193～199
	労働組合における新たな賃金政策の模索		社会政策学会誌	7	2002.3	187～190
	書評：野村正實著『知的熟練論批判：小池和男における理論と実証』		経済学論集(東京大学)	68-2	2002.7	95～99
	TNUNにおける人事考課制度の公正さ		経営論集(明治大学)	50-1	2002.10	79～103
遠藤昇三	労働協約論の新地平(一)		島大法学(島根大学)	45-4	2002.3	245～270
	労働協約論の新地平(二)		島大法学(島根大学)	46-1	2002.5	57～84
	臨時組合費の納入義務(*別冊ジュリスト『労働判例百選(第7版)』所収)	国労広島地本事件	有斐閣		2002.11	188～189
王 文亮	*中国のWTO加盟と国際観光業	日中観光交流の新時代へ	日本僑報社		2002.8	ix, 128
	中国(*仲村優一ほか編『世界の社会福祉年鑑2002』所収)		旬報社		2002.11	375～403
	中国観光業の発展状況とその制約要因	社会保障制度の整備も視野に	九州看護福祉大学紀要	4-1	2002.3	89～102
	中国の失業問題と失業保険制度(上)		賃金と社会保障(旬報社)	1323	2002.6	66～72
	中国の失業問題と失業保険制度(下)		賃金と社会保障(旬報社)	1324	2002.6	70～78

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
王 文亮	中国農村部の高齢者社会保障の現状(上)		賃金と社会保障(旬報社)	1336	2002.12	47～54
大塩まゆみ	*ホームヘルパーのためのスーパービジョン		ミネルヴァ書房		2002.3	26～40, 159～171
	高齢化と高齢者(*小国英夫・成清美治編『高齢者福祉概論』所収)		ミネルヴァ書房		2002.4	23～42
大須眞治	日本の雇用失業対策の検証と提案		賃金と社会保障	1316	2002.2	4～21
	日本のベルト的労働市場の現況について	農林実態調査をもとに	社会政策学会誌	7	2002.3	17～32
	失業者の雇用保障は緊急課題	雇う者と雇われる者の究極の対決点	労働運動	473	2002.5	62～71
大杉由香	地方自治体の国際貢献	ODA・NGOの狭間から考える	実践経営	38	2002.5	289～295
	書評：時空を超えて普遍性を持つ研究とは何か(大河内暁男著『ロウルズ ロイス研究』から考える)		経済論集	80	2002.12	149～160
大谷 強	*福祉から社会サービスへ	「すべての人のための社会」を目指して	大阪地方自治研究センター		2002.9	81
	障害者雇用の現状と地域における市民の支援		勤労者福祉(全国勤労者福祉振興協会)	70	2002.10	6～10
	支援費制度と介護保険		週刊社会保障(法研)	55-2206	2002.10	24～27
	地域を基礎にした就労支援政策の試み	大阪府における自治体レベルの政策	経済学論究(関西学院大学経済学部研究会)	56-3	2002.12	107～134
大西祥恵	戦後被差別部落の就業構造の変化	人造真珠産業をもつ部落の事例分析を通じて	経済学雑誌(大阪市立大学)	103-2	2002.9	157～177
大西秀典	介護保険の「自立支援」	痴呆老人の場合	尾道大学経済情報論集	2-2	2002.12	29～41
大野 威	賃金の公平性：アメリカでの職務評価の発展		季刊家計経済研究	54	2002.4	42～48
大森真紀	戦間期のイギリス工場監督職	性差と階級・再考	経済学論纂(中央大学)	42-6	2002.5	65～80

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
大森真紀	ワークシェアリング議論の錯綜		フォーラム女性と労働21情報誌	41	2002.7	17～22
岡 伸一	フランスの年金改革		年金と経済(年金総合研究センター)	20-5	2002.2	37～44
	*海外派遣労働者に係わる災害補償の実態及び特別加入制度に関する意識調査研究報告書(山口浩一郎, 川田琢之, 長井毅と共著)		日本労務研究会		2002.3	117
	フランス(*高齢者雇用開発協会編『諸外国における高齢者就業形態の実情に関する調査研究報告書』所収)(笹島芳雄, 根本孝, 馬越恵美子と共著)		高齢者雇用開発協会		2002.3	49～66
	社会保障のイメージアップを		週刊社会保障(法研)	56-2202	2002.9	24～27
	社会保障と社会福祉の現状と国際比較(*日野原重明・井村裕夫監修『看護のための最新医学講座 第35巻 医療と社会』所収)		中山書店		2002.11	235～249
小倉一哉	ドイツのワークシェアリング(*日本労働研究機構編『欧州のワークシェアリング-フランス, ドイツ, オランダ』所収)		日本労働研究機構		2002.3	47～70
	非典型雇用の国際比較	日本・アメリカ・欧州諸国の概念と現状	日本労働研究機構雑誌	505	2002.8	3～17
小越洋之助	*ナショナル・ミニマムの軸となる最賃制(黒川俊雄と共著)		大月書店		2002.1	1～123
	賃金・税制・社会保障「世帯単位」から「個人単位」への大潮流をどう読むか		賃金と社会保障	1327	2002.8 上旬	4～20
	終身雇用論(上)		国学院経済学	50-2	2002.6	1～41
小沢修司	*福祉社会と社会保障改革	ベーシック・インカム構想の新天地	高岩出版		2002.10	10, 195
	戦後日本の経済発展と家族の変貌	経済学からみた家族共同の課題	保育の研究	19	2002.12	8～18
小野沢あかね	公娼制度廃止問題の歴史的位置	戦間期日本における勤儉貯蓄と女たち	歴史学研究	764	2002.7	2～12

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
垣田裕介	職業・住居移動からみた野宿への過程 (*大阪府立大学社会福祉学部都市福祉研究会編『大阪府野宿生活者実態調査報告書』所収)		大阪府立大学社会福祉学部都市福祉研究会		2002.3	78～94
	*脱野宿への実践 (NPO地域自立推進協会元気100倍ネット編, 共著)	自立支援センター就労退所者支援マニュアル	NPO地域自立推進協会元気100倍ネット		2002.3	120
	ベヴァリッジ・プランにおける対象の包括性	社会保障の対象者像に着目して	社会問題研究 (大阪府立大学社会福祉学部)	52-1	2002.6	61～79
	交通・地方政府・地域省『将来の野宿者を予防する 事例ハンドブック』(その1)(中山徹・伊藤泰三と共著)(資料紹介)		社会問題研究 (大阪府立大学社会福祉学部)	52-1	2002.6	125～153
	*2001年泉州労働実態調査報告書 (大阪労連阪南地区協議会・大阪自治体問題研究所編, 共著)	職場と労働この10年	大阪労連阪南地区協議会・大阪自治体問題研究所		2002.6	98
榎原 朗	イギリスの福祉の第三の道と社会的排除 (上)	第三の道へ	週刊社会保障	56-2174	2002.2	24～27
	イギリスの福祉の第三の道と社会的排除 (下)	社会的排除と社会的包含	週刊社会保障	56-2175	2002.3	22～25
	新労働党政権下における国民保健サービス		神戸学院経済学論集	33-4	2002.3	133～178
	イギリスの年金	20世紀から21世紀の年金へ	神戸学院経済学論集	34-1.2	2002.9	280～322
	コミュニティ再生とネットワーク化 (*太田修治・中島克己著『神戸都市学を考える』所収)		ミネルヴァ書房		2002.9	250～280
粕谷美砂子	変わる農家計と消費 (*伊藤セツ・川島美保共編『新版消費生活経済学』所収)		光生館		2002.3	ix, 190
	Gender Statistics on Social Welfare Volunteer in Japan (伊藤セツ, 齊藤ゆか, 伊藤純と共同執筆)	Toward Citizens' Participation-Style Welfare	Journal of ARAHE	9	2002.6	118～124
	東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間 (水野谷武志らと共同執筆)	2000年調査調査方法および主な結果の考察	日本家政学会誌 (日本家政学会)	53-9	2002.9	877～885
	ジェンダー視点からみた農業統計再考 その1 (伊藤セツと共同執筆)		昭和女子大学女性文化研究所紀要	29	2002.9	1～17

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
片岡洋子	人事制度変更と企業業績の評価	戦略的人的資源管理論のアプローチを利用して	Int'lecowk : 国際経済労働研究	57-9	2002.9	12~18
金持伸子	*阪神淡路大震災被災者のこころをきく	西宮の被災者生活調査から	せせらぎ出版		2002.1	115
	震災復興と居住福祉 (*早川和男・野口定久・武川正吾編 『居住福祉と人間』所収)		三五館		2002.3	73~80
	「兵庫県復興検証報告」の分析・評価 5 (*早川和男研究代表 『国際間の被災地における復興行政評価の検証的開発研究』所収)	被災者の自立支援	トヨタ財団 2000年度研究助成の研究報告書		2002.12	27~28
	市民の生活視点からみた復興検証 (*早川和男研究代表 『国際間の被災地における復興行政評価の検証的開発研究』所収) (寺川政司, 渡辺玲子と共著)	(1) 西宮市における被災者調査による検証 (2) 人口動態変動からみた復興検証 (西宮市の人口動態異動分析)	トヨタ財団 2000年度研究助成の研究報告書		2002.12	58~63, 63~72
	海外の貧富被災地の復興に関する調査・台湾・921大地震のケーススタディ (*早川和男研究代表 『国際間の被災地における復興行政評価の検証的開発研究』所収) (児玉善郎, 大塚と共著)		トヨタ財団 2000年度研究助成の研究報告書		2002.12	135~152
金子光一	イギリス (*仲村優一ほか編 『世界の社会福祉年鑑2002』所収)		旬報社		2002.11	29~72
	社会福祉関連の国際組織 (*仲村優一ほか編 『世界の社会福祉年鑑2002』所収)		旬報社		2002.11	501~505
	社会福祉の歴史 (*保育士養成講座編さん委員会編 『新・保育士養成講座社会福祉 第1巻』所収)		全国社会福祉協議会		2002.4	25~41
	「福祉国家」他 (*平岡公一編 『社会福祉キーワード 補訂版』所収)		有斐閣		2002.3	3~25
	「糸賀一雄」他 (*『子ども家庭福祉・保健用語辞典』所収)		資生堂社会福祉事業財団		2002.4	~
	「ウェット夫妻」他 (*『大月社会福祉辞典』所収)		大月書店		2002.10	~
	日本の国際社会福祉が歩むべき道		淑徳大学社会学部研究紀要	36	2002.3	19~33

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
金子光一	国際福祉教育	グローバリゼーションと国際福祉	社会福祉教育年報(日本社会事業学校連盟)	22	2002.3	303~340
	イギリスにおける施策の現状(*児童環境づくり等総合調査研究事業『若年層の妊娠・性に関する相談について』所収)		青少年環境づくり研究会		2002.3	46~52
神尾京子	在宅ワークの改善・向上政策・推進政策とは?(*日本婦人団体連合会編『女性白書2002 雇用と女性, 競争と女性』所収)	在宅(家内)労働で働く女性	ほるぶ出版		2002.8	92~96
	在宅ワーク・SOHOは女性の活路か	特集:21世紀と女性	経済(新日本出版社)	76	2002.1	69~78
川越 修	人口・家族政策の世紀(*矢野久と共編『ナチズムのなかの20世紀』所収)	ブルクデルファー人口論の展開	柏書房		2002.4	54~91
川原恵子	戦後社会福祉対象カテゴリーの変遷(岩田正美・山本美香・黒岩亮子・田中恵美子・加藤洋子と共著)	東京都社会福祉事業を事例として	社会福祉(日本女子大学社会福祉学科)	42	2002.3	185~216 (195~198)
北 明美	日本の児童手当制度の展開と変質(上)	その発展を制約したものの	大原社会問題研究所雑誌	524	2002.7	18~32
	日本の児童手当制度の展開と変質(中)	その発展を制約したものの	大原社会問題研究所雑誌	526・527	2002.9	39~55
北場 勉	戦後社会福祉立法における公私関係とその民間社会福祉事業に対する内在的制約について		社会政策学会誌	7	2002.3	105~117
	社会福祉法人の沿革と今後の展望	他の公益・共益法人とのあり方の関連で	社会福祉研究	85	2002.10	35~42
木村保茂	公共職業訓練の役割と可能性	人材育成システムの再構築へ向けて	北海道大学大学院教育学研究科紀要	85	2002.3	135~156
	鉄鋼調査「あれこれ」		日本労働社会学会年報	13	2002.12	85~95
木本喜美子	Is Japanese-Style Welfare Society Sustainable? (*in Goldberg, G.S and Marguerite & Rosenthal, G. (eds.), 2002, Diminishing Welfare	A Cross-National Study of Social	Provision, Auburn House (Westport)		2002.1	295~319
	女性労働研究の課題		女性労働研究(女性労働問題研究会)	41	2002.1	85~91

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
木本喜美子	労働組織とジェンダー		社会学評論 (日本社会学会)	52-4	2002.3	40～ 52
	企業社会論からのアプローチ(*石原邦雄編『家族と職業 - シリーズ家族はいま 第5巻』所収)	日本型<近代家族>モデルの歴史的特質	ミネルヴァ書房		2002.12	62～ 86
金 元重	「新自由主義的構造調整」に対抗する韓国労働運動の現状 (下)		アジア・アフリカ研究	41-3	2002.7	
久木元真吾	家計における情報関連支出の分析		季刊家計経済研究	55	2002.7	39～ 48
工藤健一	八幡製鉄における「内部労働市場戦略としての職務」決定	1962年の職務分析および職務評価制度の導入に即して	社会科学論集 (埼玉大)	107	2002.9	57～ 77
熊沢 誠	女性労働論の擬視すべきことから		女性労働研究	41	2002.1	78～ 84
	職場のいじめ・序説		労働法律旬報	1530	2002.6	4～ 12
	労働組合運動の甦りのために		職場の人権	15	2002.3	16～ 29
	「個人の時代」の労働組合		自然と人間	76	2002.10	12～ 13
熊沢由美	社会福祉法人制度の創設	社会福祉事業法の制定をめぐって	社会福祉研究	83	2002.4	98～ 104
倉田 剛	*リバースモーゲージと住宅	高齢期の経済的自立	日本評論社		2002.8	291
河野すみ子	医療保険制度の統合論に関する史的考察	「現行保険制度の改善方策」(1946年)の検討	医療・福祉研究	13	2002.10	69～ 77
河野 穰	1990年代の労使関係	企業内従業員代表制度の再確立	桜美林大学産業研究所年報	20	2002.3	101～ 114
伍賀一道	「構造改革」は雇用と失業に何をもたらしているか	「労働市場の構造改革」批判	労働法律旬報	1522	2002.2	4～ 14
小谷 幸	「女性ユニオン東京」の組織・活動・組合員意識	ジェンダー・センシティブな組合文化への着目を通じて	経済と社会 (東京女子大学社会学会)	30	2002.3	29～ 57
小林謙一	*介護事業の人事・給与管理と経営状況	事例調査を中心として	生活経済政策研究所		2002.4	1～ 116
	介護事業の人事・給与管理と経営状況		生活経済政策	71	2002.12	14～ 20

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小室豊允	*実務と経営分析のチェックポイント		創元社		2002.3	119
	*小室豊允が聞く 吉村敦生	朗らかな福祉スピリットで戦後日本の福祉を支える	筒井書房		2002.7	216
小森良夫	欧州にみる解雇規制闘争の歴史		労働運動(新日本出版社)	450	2002.2	74～85
小山秀夫	介護保険(*高野健ほか編『社会医学事典』所収)		朝倉書店		2002.6	272～273
	医療費抑制問題(*白澤政和ほか編『福祉キーワードシリーズ ケアマネジメント』所収)	ケアマネジメントをとりまく話題	中央法規出版		2002.11	vi, 162～163
	介護保険制度の検証	共助・公助・自助・互助の組み合わせが重要～人口問題研究会が社会保障基礎講座を開催～	週刊社会保障(法研)	56-2206	2002.10	48～49
	今年の介護保険を展望する		経営協(全国社会福祉協議会)	215	2002.1	24～27
	論文2(高齢者医療・介護における戦後の成果と21世紀の課題)		月刊福祉(全国社会福祉協議会)	85-1	2002.3	30～35
	座談会:療養病床を選択する	迫るタイムリミットを前に	LTC(介護療養型医療施設連絡協議会)	34	2002.4	10～19
	インタビュー:老人医療の変革をしっかりと見据えて病棟再編を		日経ヘルスケア21(日経PB社)	4月号	2002.4	62～64
	医療制度改革と歯科診療報酬のあり方	医療制度改革と歯科医療5	日本歯科医師会雑誌	55-2	2002.5	54～55
	インタビュー「特養増設は非現実的入所期間の短縮を」		介護保険情報(社会保険研究所)	7月号	2002.7	13
	解説:長期療養患者の入院基本料特定療養費化の影響	特集:どうなる高齢者医療-平成14年度診療報酬改定の影響	LTC(介護療養型医療施設連絡協議会)	35	2002.7	20～24
特集:訪問看護ステーションの経営診断ノート		コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-9	2002.9	22～45	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小山秀夫	介護保険のマネジメント第22回	施設整備の限界と経済性の追求	月刊介護保険(法研)	71-1	2002.1	16~19
	介護保険のマネジメント第23回	転換型老人保健施設議論の課題	月刊介護保険(法研)	72-2	2002.2	16~19
	介護保険のマネジメント最終回	特養ホーム待機者のマネジメント	月刊介護保険(法研)	73-3	2002.3	16~19
	介護保険サービスの技術マネジメント第1回	サービスマネジメントの必要性	月刊介護保険(法研)	74-4	2002.4	20~23
	介護保険サービスの技術マネジメント第2回	英国のインターメディエイト・ケア議論	月刊介護保険(法研)	75-5	2002.5	18~21
	介護保険サービスの技術マネジメント第3回	介護保険事業所の収支状況	月刊介護保険(法研)	76-6	2002.6	18~21
	介護保険サービスの技術マネジメント第4回	都道府県別介護保険事業の状況	月刊介護保険(法研)	77-7	2002.7	18~21
	介護保険サービスの技術マネジメント第5回	ケアマネジャーの専門技術	月刊介護保険(法研)	78-8	2002.8	18~21
	介護保険サービスの技術マネジメント第6回	介護経営の技術	月刊介護保険(法研)	79-9	2002.9	18~21
	介護保険サービスの技術マネジメント第7回	栄養管理の技術	月刊介護保険(法研)	80-10	2002.10	18~21
	介護保険サービスの技術マネジメント第8回	リハビリテーション技術	月刊介護保険(法研)	81-11	2002.11	22~25
	介護保険サービスの技術マネジメント第9回	グループ経営の技術	月刊介護保険(法研)	82-12	2002.12	18~21
	訪問看護ステーションの経営診断術 file25	24時間体制にするために常勤を一人増やしたい	コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-1	2002.1	82~84
	訪問看護ステーションの経営診断術 file26	指示システムを整理して業務の流れを明確にする	コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-2	2002.2	82~84
訪問看護ステーションの経営診断術 file27	スタッフを増員するための見通しの立て方	コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-3	2002.3	82~84	
訪問看護ステーションの経営診断術 file28	経営サイドに問題あり!所長が独立開業したほうがいい	コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-4	2002.4	82~84	

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小山秀夫	訪問看護ステーションの経営診断術 file29	利益に余裕はないが増員しても経営は成り立つか	コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-5	2002.5	82~84
	訪問看護ステーションの経営診断術 file30	訪問リハビリチームと訪問看護の連携をどうするか	コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-7	2002.7	82~84
	訪問看護ステーションの経営診断術 file31	医療依存度の高い利用者が集中し、経営に影響	コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-10	2002.10	82~84
	訪問看護ステーションの経営診断術 file32	時間外の電話当番にスタッフが疲弊して業績がダウン	コミュニティケア(日本看護協会出版会)	4-12	2002.12	78~80
	看護管理(病院のDON・13)	看護職の賃金管理	病院(医学書院)	61-1	2002.1	58(58)~59(59)
	看護管理(病院のDON・14)	看護単位	病院(医学書院)	61-2	2002.2	152(64)~153(65)
	看護管理(病院のDON・15)	超過勤務手当	病院(医学書院)	61-3	2002.3	244(68)~245(69)
	看護管理(病院のDON・16)	看護報酬の考え方	病院(医学書院)	61-4	2002.4	330(66)~331(67)
	看護管理(病院のDON・17)	平均在院日数と紹介率	病院(医学書院)	61-5	2002.5	414(70)~415(71)
	看護管理(病院のDON・18)	採用管理	病院(医学書院)	61-6	2002.6	500(68)~501(69)
看護管理(病院のDON・19)	院内看護教育力	病院(医学書院)	61-7	2002.7	588(76)~589(77)	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小山秀夫	看護管理(病院のDON・20)	看護組織の改革	病院(医学書院)	61-8	2002.8	658 (52) ~ 659 (53)
	看護管理(病院のDON・21)	キャリア・ディベロップメント	病院(医学書院)	61-9	2002.9	750 (64) ~ 751 (65)
	看護管理(病院のDON・22)	情報マネジメント	病院(医学書院)	61-10	2002.10	832 (66) ~ 833 (67)
	看護管理(病院のDON・23)	コミュニケーション	病院(医学書院)	61-11	2002.11	914 (68) ~ 915 (69)
	看護管理(病院のDON・24)	看護業務の変化	病院(医学書院)	61-12	2002.12	988 (54) ~ 989 (55)
嵯峨一郎	*日本型経営の擁護		石風社		2002.12	270
坂脇昭吉	*現代日本の社会保障 新版(中原弘二と共編著)		ミネルヴァ書房		2002.2	vi, 277
	わが国にける高齢・少子化の特徴と要因(*坂脇・中原共編『現代日本の社会保障』所収)		ミネルヴァ書房		2002.2	1~ 14
	高齢者の生活状態と介護問題(*坂脇・中原共編『現代日本の社会保障』所収)		ミネルヴァ書房		2002.2	14~ 29
	わが国における社会保障(*坂脇・中原共編『現代日本の社会保障』所収)	概念の再検討	ミネルヴァ書房		2002.2	245~ 271
櫻井幸男	*現代イギリス経済と労働市場の変容(大阪経済大学研究叢書40)	サッチャーからブレアへ	青木書店		2002.2	399
佐藤 厚	就業・雇用(*三浦文夫編『図説高齢者自著2002年版』所収)(大木栄一と共著)		全国社会福祉協議会		2002.12	80~ 87
	典型の非典型による代替は進んでいるか		日本労働研究雑誌	501	2002.4	49~ 51
	高齢期の就労見直しと生活設計	団魂の世代を中心に	日本労働研究機構研究紀要	23	2002.6	1~ 16

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
佐藤 厚	高齢期のライフデザイン	団魂の世代を中心に	労働時報	650	2002.9	43～46
	ホワイトカラー研究の最近の動向と課題		日本労働研究機構研究紀要	24	2002.12	71～88
佐藤 清	フランス社会とジェンダー	労働と女性問題の現在	経済学論纂	42-6	2002.5	159～179
佐藤静香	韓国財閥企業における大卒ホワイトカラーの昇進管理	S化学の事例	研究年報経済学(東北大)	64-2	2002.10	119～138
佐藤 忍	フィリピンからみた外国人労働問題研究の現在		大原社会問題研究所雑誌	529	2002.12	1～10
佐藤 進	私たちの社会福祉法(*児島美津子と共編著『法律文化社ベーシングブックス』所収)(2刷)	構造改革下の社会福祉問題	法律文化社		2002.8	299
	日本の社会福祉基礎構造改革と福祉行財政問題		新潟青陵大学紀要	2	2002.3	1～10
	戦後日本主義と社会保障制度の展開, 変動		総合社会保障		2002.3	74～78
	労働者福祉研究の30年を辿って		労働者福祉研究	52	2002.6	90～96
	アメリカの高齢者と老後生活福祉の現況		世界の労働(日本ILO協会刊)	9月	2002.9	30～39
	医療保険制度改正をめぐる		東京の国保	9月	2002.9	2～5
	法と社会保障・社会福祉理論化に向けて		社会福祉研究	84	2002.7	90～96
	オランダの社会保障, 介護保障の現状と課題(杉野緑と共著)		週刊社会保障	56-2214	2002.12.16	52～57
佐藤卓利	介護保険制度の下で「行政関与型」在宅サービスはどうなっているか	広島市福祉サービス公社を事例に	賃金と社会保障(旬報社)	1319	2002.4	4～24
猿田正機	「賃金・所得の社会化」と生活	スウェーデンを事例として	中京経営研究(中京大)	11-2	2002.2	317～372
	さいごになった日経連「労問研報告」を解剖する		所報(愛知労働問題研究所)	98	2002.3	1～16
	福祉国家スウェーデンから日本を見る		なごや市職(名古屋市職員労働組合)	1712	2002.3	2～3

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
猿田正機	「賃金・所得の社会化」と生活	スウェーデンを事例として	季刊労働総研クォーターリー (労働運動総合研究所)	47	2002.7	14～20
	21世紀の社会・労働問題研究		所報(愛知労働問題研究所)	100	2002.7	6～9
	雇用・労働時間と労使関係	スウェーデンを事例として	中京経営研究(中京大)	12-1	2002.9	269～302
澤邊みさ子	ボランティアと公益(*公益学会編『市民社会と公益』所収)		不磨書房(発売:信山社)		2002.12	93～109
塩田咲子	*働く女性(大羽綾子と共編著)	平和と平等を求めて	ドメス出版		2002.12	326
	働く女性の時代に向けた年金改革を		勤労者福祉	66	2002.2	22～26
	第3号被保険者の保険料負担について		厚生年金	8月号	2002.8	
下山房雄	書評:山崎清『社会形成体と生活保障』		労働総研クォーターリー	45	2002.1	62～63
首藤若菜	女子保護規定の改正と男女混合職化(*仁田道夫編『労使関係の新世紀』所収)	鉄道業と自動車産業の事例	日本労働研究機構		2002.11	97～129
	グローバルイゼーションと機械技術の発達が技能に及ぼす影響	山形県内の製靴業A社の実態報告	山形県の社会経済	15	2002.9	123～131
庄司興吉	*日本社会学の挑戦	<変革>を読み解く研究と文献	有斐閣		2002.11	xv, 414
	*International Society for Educational Information (Japanese Society, rev. & enl.ed.)				2002	85
	Sociology (*An introductory Bibliography for Japanese Studies, vol.XIII part 1:Social Sciencess 1998-99)		The Japan Foundation		2002	131～165
庄谷怜子	ドイツにおける貧困と社会扶助行政の実態(*布川日佐史編著『雇用政策と公的扶助の交錯』所収)(上畑憲宣, 布川日佐史と共著)		御茶の水書房		2002.2	245～295
	解説及び資料(*布川日佐史編著『雇用政策と公的扶助の交錯』所収)(木下秀雄と共著)		御茶の水書房		2002.2	305～332

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
庄谷怜子	野宿者が社会的困難を克服するための扶助	Hilfe zur Selbsthilfe (自助のための扶助)	神戸女子大学 社会福祉学研究(神戸女子大学)	6	2002.11	51~75
	ドイツに於ける社会的排除への対策 (特集:社会的排除-概念と各国の動き)(布川日佐史と共著)		海外社会保障研究	141	2002.12	38~55
慎 英弘	障害者の自立とは何か		学 術 論 文 集 (朝鮮奨学会)		2002.11	37~48
神野直彦	*人間回復の経済学		岩波書店		2002.5	194
	*地域再生の経済学		中央公論新社		2002.9	191
	*財政学		有斐閣		2002.11	386
	*痛みだけの改革, 幸せになる改革	「迷路」から脱け出すための経済学	PHP研究所		2002.7	222
	「痛みを伴う」地方税制とそのあり方	分権時代の課税自主権を考える上で	税	57-4	2002.4	4~16
	論評:東京都銀行税訴訟判決と法人事業税の性格		地方税	53-6	2002.6	2~6
	法人税制の変容と所得税との統合論		JTRI税研	18-1 104	2002.7	16~20
	銀行税判決で見直すべき外形標準課税の考え方		税理	45-8	2002.7	2~6
	国税・地方税の再編に向けて		ESP	365	2002.9	31~34
	景気回復と財政再建〔前編〕		公庫月報	623	2002.10	14~19
杉本龍紀	労働者自主管理における階層の生成		釧路短期大学 紀要	29	2002.2	1~10
杉山 清	アルバイト「学生」と就職のミスマッチ	21世紀初頭の知的労働の世界の視角から	経済・経営学会会報(名城大学)	12	2002.10	12~29
鈴木 玲	リーン生産方式導入と労使関係・労働組合(*『日本型生産システムの韓国への移転に関する共同研究』(平成12年度科学研究費補助金研究成果報告書)所収)	現代自動車における事例	法政大学		2002.3	100~120

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
鈴木和雄	接客サービス労働の統制と感情労働論		労働の科学	57-8	2002.8	9～12
	接客労働の統制構造	初期デパートにおける労働統制の諸問題	弘前大学経済研究	25	2002.11	1～16
鈴木宏昌	フランスのワークシェアリング	欧州のワークシェアリング	日本労働研究機構調査報告	149	2002.3	27～46
	21世紀型雇用モデル		高圧ガス(高圧ガス保安協会)	39	2002.2	12～18
	欧州のワークシェアリングから学ぶもの		ジュリスト	1221	2002.4	62～68
	ワークシェアリングをめぐる欧州先進国の動向と日本の課題		世界の労働		2002.4	52～4
	Development of atypical forms of employment ( and Kazuya Ogura )	How differs from European countries ( France, in particular )	Global Integration and challenges for industrial relations and human resource management in the twenty-first century ( JIL Report )	9	2002	24～34
	フランスの若年層の雇用と失業	経済格差と社会変動	社会政策学会誌	7	2002.3	89～103
	*アジアの社会的発展と社会的対話	開かれたアジアの社会的対話	日本評論社		2002.12	3～23
清山 玲	書評：塩田咲子『日本の社会政策とジェンダー』(社会政策学会編『グローバル化と社会政策』所収)		社会政策学会誌	8	2002.9	235～238
	第16回女性労働問題セミナーを総括する		女性労働問題セミナー	41	2002.1	60～65
芹沢寿良	書評：現状とたゞかう最大の武器 - 憲法を学ぼう(渋谷秀樹著『憲法への招待』)		金融労働研究(金融労働研究所)	55	2002.1	10～13
	調査報告：地方・地域における社会保障運動発展の経験	埼労連と米社保険の「対話と共同」路線による介護保険制度限度の取り組み	調査報告：労働組合運動の地域政策発展をめざして(労働運動総合研究所)	628	2002.7	23～49

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
芹沢寿良	ナショナルセンターの全国大会に見る労働組合運動のあり方をめぐる論議状況	連合と全労連両大会の傍聴から	金融労働調査時報(銀行労働研究会)	8月号	2002.8	4~9
	書評:人権裁判での決定的勝利の記録(大谷昭宏他『関西電力の誤算』上,下)		金属労働研究(金属労働研究所)	59	2002.9	38~40
	労働法制の限定・立法をめぐる動向とたゞかいの方向	労働政策審議会の検討状況と労使紛争の訴権放棄の危険性	金属労働研究(金属労働研究所)	60	2002.11	31~42
	少数意見の最大限の尊重を	組合民主主義と統制処分	人として(国鉄・JR問題研究会)	10	2002.11	1~8
高島 進	福祉国家論と日本の課題		総合社会福祉研究	20	2002.3	2~12
高瀬雅弘	兄弟順位による進路分化と再生産	1900~20年代旧制中学校にみる社会集団の教育戦略	教育と社会研究(一橋大)	12	2002.8	58~66
高田 実	近代イギリス労働者の生活セーフティネット(*社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』所収)	個と共同性の関係史をめざして	有斐閣		2002.9	386~397
	イギリス近現代史におけるアイデンティティの多層性を考えるために		紀要(九州国際大学社会文化研究所)		2002.7	177~198
高田亮爾	*中小企業における経営業績格差と人件費コスト格差に関する研究	科学研究費補助金研究成果報告			2002.3	1~52
	経済のグローバル化と中小企業の構造変化(*内山勝敏編『経済のグローバル化と中小企業』所収)		世界思想社		2002.8	42~62
	雇用変動と中小企業(1)		流通科学大学論集-流通・経営編-	14-3	2002.3	27~39
	雇用変動と中小企業(2)		流通科学大学論集-流通・経営編-	15-1	2002.7	47~65
	経済環境変化と中小企業の構造変化		経営経済(大阪経済大学)	38	2002.11	1~15
	中小企業問題の理論的考察と課題		流通科学大学論集-流通・経営編-	15-2	2002.11	23~59
高梨 昌	*多様な雇用形態に対応した労働力の活用の課題に関する調査研究		社会経済生産性本部		2002.3	~

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
高梨 昌	*Shunto Wage Qssensive		日本労働研究機構		2002.3	128
	*清水慎三所蔵・文書目録 その1 労働組合・労働運動		日本労働研究機構		2002.3	623
	*清水慎三所蔵・文書目録 その2 政治・経済・社会		日本労働研究機構		2002.10	455
	*変わる春闘	歴史的統括と展望	日本労働研究機構		2002.10	134
	現代総研の解団に当たって(*『現代総研の30年』所収)	連合総研の発展の基礎をつくる	現代総合研究集団		2002.11	~
	日本経済の変化と若年者雇用政策の課題(*小杉礼子編『自由の代償・フリーター』所収)		日本労働研究機構		2002.12	175~192
	太田薫さんの「同志愛」		新労働通信	3375	2002.1	
	青少年対象『雇用促進法』を早急に	一貫した職業教育の充実を	東京新聞	2月13日	2002.2.13	
	青少年雇用促進法を	一般財源で訓練と手当	週刊労働ニュース	1936	2002.3.25	
	供給サイドから需要サイドへの政策転換を		日労研資料	55-4	2002.4	2
	青少年雇用政策への提言	新卒者の就職氷河期からの脱却のために	季刊教育法	133	2002.6	
	労働組合は労働・雇用政策の議論から排除されたままでいいのか		Yuai(ゼンセン同盟)	685	2002.8	
	武居秀樹	変わる日本の雇用と人材活用	規制の見直しは必要だが、初めに『規制緩和・撤廃ありき』の議論には疑問	月刊人材ビジネス	193	2002.8
シルバー人材センター事業の発展を期して			シルバー人材センター	187	2002.10	12~16
「戦後労働組合運動の証言研究会」の歴史			オーラルヒストリー	7	2002.10	
ビルト・イン・スタビライザー/市場の失敗(ほか)(*一番ヶ瀬康子ほか監修『社会福祉辞典』所収)			大月書店		2002.10	
自動車産業におけるリストラクチャリングの今日の特徴		マツダ事例研究	政経研究(財・政治経済研究所)	79	2002.11	46~59

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
武居秀樹	さいたま市の財政分析(*政治経済研究所編『さいたま市行財政分析』所収)	現状と課題	政治経済研究所		2002.12	1~91
武田公子	自治体扶助費問題と行政改革(*布川日佐史編著『雇用政策と公的扶助の交錯』所収)		御茶の水書房		2002.2	173~200
	京都府の財政危機と打開への道		季刊自治と分権	6	2002.1	52~61
	ドイツ自治体におけるNPM型改革の状況	「新制御モデル」を中心に	都市問題研究	54-4	2002.4	59~72
	税源移譲と個人所得課税		住民と自治	473	2002.9	22~27
武田 宏	地域福祉と自治体財源(*栃本一三郎編『地域福祉の広がり』所収)		ぎょうせい		2002.12	135~159
竹中恵美子	家事労働の現段階(*久場嬉子と共監修『叢書・現代の経済社会とジェンダー第1巻(経済学とジェンダー)』所収)	日本における争点とその特質	明石書店		2002.3	121~152
	労働権と男女平等政策(*大阪女子大学女性学研究センター編『働きたい・働けない 働く女性の“いま”と世界』所収)	規制緩和と日本経済のいま	大阪女子大学女性学研究センター		2002.6	36~50
	雇用の男女平等を考える	ケア不在の男性(稼ぎ手)モデルからケアつき個人モデルへ	職場の人権(研究会「職場の人権」編集)	17	2002.7	21~33
田多英範	日本における社会保障制度の確立上		流通経済大学論集	36-4	2002.3	1~19
	「福祉元年」小考		週刊社会保障(法研)	56-2193	2002.7	24~27
立花敬雄	*資本主義的生産の研究		世界書院		2002.9	250
	資本主義的蓄積に関する一考察		社会科学研究(徳島大学)	15	2002.2	
田中洋子	労働の未来論(*駒井洋編『日本の選択』所収)	フルタイム雇用の相対化がもたらす社会像	ミネルヴァ書房		2002.7	175~214
	消費からみる「労働者」	2002年度歴史学研究会大会報告批判	歴史学研究	770	2002.12	42~43
玉井金五	日本社会保障と『財政調整』システム		大原社会問題研究所雑誌	523	2002.6	12~23

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
玉井金五	現代の都市における雇用問題		市政研究(大阪市政調査会)	136	2002.7	
	自治体雇用政策の時代		経済学雑誌(大阪市大)	103 巻別冊 (後期)	2002.10	31~ 37
	大都市における雇用促進事業を考える(他共著)	大阪からの発信	経済学雑誌(大阪市大)	103-2	2002.9	3~ 29
	21世紀の大阪を考える	社会政策の視点から	市政研究	137	2002.10	
	書評:池田信『社会政策論の転換 - 本質 - 必然主義から戦略 - 関係主義へ』		社会経済史学	68-3	2002.9	
	Poverty, Equality and Growth: The Politics of Economic Need in Postwar Japan, by Deborah J. Milly, Harvard University Press, 1999		An International Journal of Social Science Research on Japan	Vol.5 -2	2002.10	
塚原康博	経済のサービス化, 情報化と産業関連(*諏訪貞夫教授古希論文集刊行委員会編『日本経済の新たな進路』所収)		文真堂		2002.2	87~ 100
	実験的手法による最終提案ゲームの研究動向		明治大学短期大学紀要	70	2002.3	53~ 67
	リスク認識における近視眼性の実証分析	情報認識の時間的視野の観点から	日本経済研究	45	2002.6	112~ 227
	実験経済学による支払い費用効果と賦存効果の検証		明治大学短期大学紀要	41-1	2002.10	91~ 111
塚本一郎	書評: Stephen P. Osborne (eds.) Public Private Partnerships	Routledge, UK, 2000	ノンプロフィット・レビュー	2-1	2002.6	58~ 59
	ヨーロッパにおける社会的企業の台頭		共済と保険	44-7	2002.7	66~ 72
	公共政策の変化とNPO・政府のパートナーシップ(上)	イギリスのボランティア組織を中心に	経営論集	50-1	2002.10	147~ 159
	非営利組織研究と協同組合研究との関連に関する研究		生活協同組合研究	323	2002-12	5~ 11

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
蔦川正義	有明海異変の地域経済と社会への影響		佐賀大学経済論集	34-5	2002.3	189～201
	「まちづくり」ってなんだ	さまざまなテーマと参加者	地域経済研究センター年報	13	2002.3	1～15
	有明海異変と大規模公共事業		日本の科学者	37-4	2002.4	40～45
都留民子	ヨーロッパにおけるホームレス対策の特徴		社会政策学会誌	8	2002.9	153～158
	翻訳：*ディディエ・ドマジエール著『失業の社会学』		法律文化社		2002.9	ix,234
	フランス1～4章,6章(*小玉徹・中村健吾編『欧米のホームレス問題上』所収)		法律文化社		2002.12	205～250,273～303
	フランスの好況下でのホームレス問題		経済学雑誌(大阪市立大学経済学会)	102-3,4	2002.3	46～60
	フランスの「排除(Exclusion)」概念	わが国の社会問題に使用することは可能か	海外社会保障研究(国立社会保障・人口問題研究所)	141	2002.12	3～17
戸木田嘉久	今日の労働問題と労働運動の課題	全労連「21世紀初頭の目標と展望」によせて	月刊・全労連	60	2002.1	2～12
	21世紀日本労働運動の「飛躍」への条件	全労連「21世紀初頭の目標と展望」の実現にむけて	労働総研クォーターリー	44	2002.1	8～23
	書評：大木一訓・労働総研監修『日本の変容と構造改革』		労働総研クォーターリー	48	2002.10	46～48
戸塚秀夫	『新世紀の労働運動』を監訳して	日本の労働運動への示唆	季刊・労働省の権利(日本労働弁護団)	244	2002.4	99～102
	アメリカの生活賃金キャンペーン	その運動主体に関して	労働調査(労働調査協議会)	400	2002.7	31～34
富田義典	書評：都留康編著『生産システムの進化と革新』		大原社会問題研究雑誌	521	2002.4	66～68
内藤和美	*ドメスティック・バイオレンス新版(「夫(恋人)からの暴力」調査研究会(共同執筆))	(実態・DV法解説・ビジョン)	有斐閣		2002.4	1～311

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
内藤和美	ジェンダーイシューとしての摂食障害		思春期学	20-2	2002.7	242～247
	摂食障害とジェンダー		AERAMOOK	78	2002.3	110～112
	新聞報道にみる児童虐待 - 第1報 (高橋ゆかり, 押田祐子, 落合美沙記, 熊谷真由美, 島澤宏美, 林綾子と共著)		群馬パース学園短期大学紀要	4-1	2002.3	19～39
	高齢者虐待に関する研究動向 (上村典子, 岩崎衣世, 金内澄子, 佐藤麻里子, 若菜真琴と共著)		群馬パース学園短期大学紀要	4-1	2002.3	45～59
	横須賀市における30代女性の労働力率低下に関連する要因 (あべともよと共著)		群馬パース学園短期大学紀要	4-1	2002.3	81～86
	前橋市及びその近郊における育児不安の調査 (後藤香織, 岡田喜美子, 加山典子と共著)		群馬パース学園短期大学紀要	4-2	2002.9	81～104
長井偉訓	「IT革命」と労使関係 (*労務理論学会編『IT革命と経営労務』所収)		晃洋書房		2002.2	61～83
長尾博暢	1990年代の労使関係研究		社会科学研究所 (東京大学社会科学研究所)	53-1	2002.2	5～35
中川 清	社会変動と不平等への視点		社会政策学会誌	7	2002.3	64～73
	生活保護の対象と貧困問題の変化		社会福祉研究 (鉄道弘済会)	83	2002.3	32～42
長澤紀美子	福祉財政における政府部門の役割 (*齋藤慎・山本栄一・一圓光彌編『福祉財政論』所収)(大住莊四郎と共著)		有斐閣		2002.10	15～37
	英国NHSにおける擬似市場の展開		社会政策研究	3	2002.11	93～113
永田萬享	*自動車及び電機産業におけるテクニシャン養成と職業能力開発の展開に		(科研費報告書)		2002.3	118
	転換期に於ける社立学校の展開と今日の特徴		福岡教育大学紀要	51	2002.2	293～326
中野 聡	*社会政策と市場経済	域内企業における情報・協議制度の形成	創土社		2002.5	319

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
中野 聡	欧州会社法「従業員関与指令」		豊橋創造大学 紀要	6	2002.2	63～ 78
	Society for the Study of Social Policy	Rehabilitating the Welfare State	Information Bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan	22	2002.12	90～ 98
	書籍紹介：EU情報・協議制度とコーポレート・ガバナンス	社会的経済の先駆	ヨーロッパ(欧州委員会駐日代表部)	231	2002.11	～
中村圭介	この厳しき時代に労組への小さな提言		ひろばユニオン	4月号	2002.4	33～ 35
	Book Review：“The Economic Effects of Trade Unions in Japan”(by Toshiaki Tachibanaki and Tomohiko Noda)		Industrial and Labor Relations Review	56-1	2002.10	～
	技術移転と作業組織(*仁田道夫編『労使関係の新世紀』所収)	自動車産業の事例	日本労働研究機構		2002.11	211～ 265
	教育公務員の制度改革を考える	教育社会学者との対話を通じて	日本労働研究雑誌	509	2002.12	31～ 41
二木 立	2002年診療報酬改定の意味するもの		月刊保険診療	57-6	2002.6	73～ 79
	(病院経営への)株式会社の参入には反対だが、医療法人制度の改革も必要		月刊保険診療	57-9	2002.9	81～ 88
	一般病床半減説は幻想		社会保険旬報	2147	2002.9	10～ 15
西成田豊	*中国人強制連行		東京大学出版会		2002.6	504
	*現代日本経済史 新版(森武麿ほか共著)		有斐閣		2002.9	330
	学問と現実		日本図書新聞	2602	2002.10	
西村万里子	医療制度改革と保険者機能		神奈川の国保	296	2002.1	6～9
	医療制度改革・医療の規制改革と共済事業		共済と保険		2002.9	31～ 39

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
野沢 浩	整理解雇の四要件主義の見直しについて	労働判例にみる判断基準の変化	ワークサイエンスレポート (労研維持会資料)	1619	2002.1	1~9
	経済変動の雇用調整下の各種調査報告の概要(その1,その2,その3)		ワークサイエンスレポート (労研維持会資料)	1621. 1622 合併号	2002.3/ 4	1~ 24
	経済変動の雇用調整下の各種調査報告の概要(その4)		ワークサイエンスレポート (労研維持会資料)	1626	2002.8	1~ 19
	経済変動の雇用調整下の各種調査報告の概要(その5)		ワークサイエンスレポート (労研維持会資料)	1635	2002.9	1~8
	経済変動の雇用調整下の各種調査報告の概要(その6)		ワークサイエンスレポート (労研維持会資料)	1636	2002.9	1~6
	構造変化下の法と倫理		労働判例	819	2002.4	1
野村正實	成果主義と年功賃金		季刊家計経済研究	2002 年春号	2002.4	18~ 25
	Is the Japanese-style welfare society sustainable? (with Kimiko Kimoto)	Gertrude S. Goldberg and Marguerite G. Rosenthal ed. Diminishing Welfare. A Cross-National Study of Social Provision, Auburn House	Westport and London		2002.1	295~ 319
乗杉澄夫	雇用保険と短期被用者		経済理論(和歌山大学)	308	2002.7	29~ 61
	雇用保険の短期雇用特例制度		経済理論(和歌山大学)	309	2002.9	57~ 84
橋本好市	これからの社会福祉(*相澤譲治・井村圭壮編『社会福祉の基本体系』所収)		勁草書房		2002.11	145~ 154
	障害児福祉施設サービス/障害児福祉サービスほか(*山縣文治編『よくわかる子ども家庭福祉』所収)		ミネルヴァ書房		2002.4	134~ 137, 166~ 169

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
橋本好市	障害者への偏見変容のために必要な接触体験における視点の検証		社会福祉士	9	2002.2	79～86
橋本宏子	介護 - 高齢女性の実態 (*日本婦人団体連合会編)		ほるぷ出版		2002.8	138～144
	戦後女性労働運動史年表 1945～1975 (*女性労働問題研究会編 『女性労働20世紀から21世紀へ』所収)		戦後女性労働運動史研究会		2002.3	1～133
	戦後女性労働運動史年表 1945～1975 (*女性労働問題研究会編 『女性労働20世紀から21世紀へ』所収)		青木書店		2002.7	1～101
長谷川義和	90年代の日本資本主義	労使関係の変貌	紀要(日本大学経済学部経済科学研究所)	31	2002.2	109～129
畑 隆	自動車産業の中小企業の雇用と賃金	D社グループの協力会社	富士常葉大学研究紀要	2	2002.3	149～169
花田昌宣	障害者の就労の社会的発展と共働事業所の課題		社会福祉研究所報(熊本学園大学社会福祉研究所)	30	2002.2	23～40
	*21世紀における障害者の就労と生活のあり方とその環境条件に関する総合的調査報告		障害者労働研究会		2002.4	110
馬場康彦	高齢単身世帯の生活構造と社会保障	赤字家計の実態	季刊家計経済研究	55	2002.7	11～23
早川征一郎	成果主義賃金のねらいと問題点		月刊全労連(全労連)	61	2002.2	2～8
	単位組合における組織拡大の問題点		スタディ(近代労働研究会)	485	2002.8	2～5
	史上初の「賃下げ」勧告	その社会的影響と日本経済へのインパクト	賃金と社会保障(旬報社)	1329	2002.9	4～7
	書評: 堤和馬著 『特殊法人解体白書』		大原社会問題研究所雑誌	522	2002.5	63～64
板東 慧	*21世紀ライフスタイル革命	生活文化を軸にした社会生活の創造	勁草書房		2002.4	209
	対談「国際政治・経済の展望と課題」	EU, アメリカそしてアジア	Int'lecowk: 国際経済労働研究	919	2002.4	7～23

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
板東 慧	組合員政治意識総合調査報告(1) (2)		Int'lecowk: 国 際経済労働研究	920.9 21	2002.5/6 2002.7	5~34 5~28
	中国第四世代新政権発足の背景とその課題		Int'lecowk: 国 際経済労働研究	925	2002.11 /12	7~ 13
	教育にとって地域とは何か		解放教育	419	2002.11	6~8
久田俊夫	ローズ・オニール・グリーンウ夫人	ピンカートンの強敵, アメリカ最大の女スパ イの背景	人文科学論集	70	2002.6	81~ 102
	五泣百笑の奉行	川路聖謨の愛民思想	日本史学年次 別論文集全10 冊	近 世 (二)	2002.9	685~ 692
久本憲夫	ドイツのIT技術者確保政策(* 『新世紀の労働市場構造変化への展 望に関する調査研究報告書( )』 所収)	グリーンカードと外国 人労働者政策の変化を 中心に	雇用・能力開 発機構 関西 経済研究セン ター		2002.3	247~ 262
	労使関係から見た労働の現状とこれ からの課題(*連合総合生活開発研 究所編『新労働法制に関する調査研 究報告書』所収)		連合総合生活 開発研究所		2002.9	35-52
	座長報告 ファミリーフレンドリー な雇用管理		社会政策学会 誌	8	2002.9	209~ 212
	重要化する苦情処理と労働組合(* 仁田道夫編『労使関係の新世紀』所 収)		日本労働研究 機構		2002.11	163~ 187
	ワークシェアリングの意義(*関西 国際産業関係研究所・中條毅編『日 本の雇用システム』所収)		中央経済社		2002.11	132~ 143
	VWのワークシェアリング		労働調査(労 働調査協議 会)		2002.1	4~9
	職業能力開発と雇用政策		月刊自治研	44- 510	2002.3	48~ 55
	現代の雇用問題をどう把握するか?	ワークシェアリングな どを含めて	Int'lecowk: 国際経済労働 研究(国際労 働経済研究所)	922	2002.8	15~ 24
	*IT化の進展による雇用・労働へ の影響(大阪府産業労働政策推進会 議)		大阪府		2002.5	11~ 199

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
平尾智隆	職場から学校へ	キャリア類型にみるリカレント教育	経済学教育(経済学教育学会学会誌)	21	2002	83~94
廣重準四郎	翻訳：*アンソニー・ブランディジ著『エドウィン・チャドウィック - 福祉国家の開拓者 - 』(藤井透と共訳)		ナカニシヤ出版		2002.2	xiii, 280
	救貧法から相互扶助へ	J・C・カーウェンの「社会保障」構想	経済論叢(京都大)	167-3	2002.3	43~59
深井美喜	イギリス福祉国家の再編過程	福祉国家理念の史的考察	法経論叢(三重大学)	19-2	2002.3	55~85
A t u s h i FUKASAWA	Les historiens français face à la protection sociale (1950-2000)		Le Mouvement social	200	2002.9	129~137
深澤和子	福祉国家とジェンダー・ポリティックス(*宮本太郎編著『福祉国家再編の政治』所収)	ジェンダー関係の戦略的転換への途	ミネルヴァ書房		2002.11	215~246
福井祐介	コミュニティ・ユニオンが個別紛争解決に果たす役割について	アンケート調査を手がかりに	共生社会学(九州大)	2002-2	2002.2	29~45
	個別労使紛争における労働問題の複合性	コミュニティ・ユニオン調査から	ポイエーシス(九州大)	19	2002.8	1~30
福澤直樹	戦後西ドイツにおける社会保険改革と社会民主党の社会政策論(中)		経済科学(名古屋大学)	49-4	2002.3	41~58
	戦後西ドイツにおける社会保険改革と社会民主党の社会政策論(下)		経済科学(名古屋大学)	50-1	2002.6	1~20
	書評：高橋弦『ドイツ社会保障成立史論』		情況	11月号	2002.11	113~121
	書評：馬場哲・小野塚知二編著『西洋経済史学』		経済科学(名古屋大学)	50-3	2002.12	191~194
藤井伸生	社会福祉制度と運営(*林・安井編『社会福祉の基礎理論』所収)		ミネルヴァ書房		2002.5	44~66
	保護者参加型の保育園運営		全国民間保育園経営研究懇話会『経営塾』	2	2002.12	18~24
武城正長	*海運同盟とアジア海運		御茶の水書房		2002.3	iv, 269, xxii
藤原千沙	親の養育責任を支える社会システムと少子化		子どもの権利研究	創刊号	2002.7	54~62

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
藤原千沙	親の養育責任を支える社会システムと少子化		子どもの権利研究	創刊号	2002.7	54～62
古橋エツ子	諸外国の高齢者福祉（*福田志津枝・古橋エツ子編『これからの高齢者福祉』所収）		ミネルヴァ書房		2002.4	176～191
	高齢者の「ために」から「ともに」へ（*福田志津枝・古橋エツ子編『これからの高齢者福祉』所収）		ミネルヴァ書房		2002.4	196～201
	育児・介護と家族の関わり（*小川晴子・本田弘子編『家族のゆくえ』所収）		三学出版		2002.3	52～76
	児童虐待の実態に関する課題		亜細亜女性法学（亜細亜女性法学研究所）	5	2002.6	99～118
	子育て・介護の社会化とジェンダー		法律時報	74-9	2002.8	52～57
堀江孝司	シティズンシップと福祉国家（*宮本太郎編『福祉国家再編の政治』所収）	危機の諸相と刷新の方向性をめぐって	ミネルヴァ書房		2002.11	277～305
本間照光	社会保険論のフィクションと歴史的現実	急増する無年金，無保険者の改築・理論背景	社会保障（中央社会保障推進協議会）	380	2002.1	38～49
	巨大志向から原理・原則へ	保険経営再生一つの道	金融労働調査時報（銀行労働研究会）	624	2002.3	4～13
	「平和産業」としての保険・再保険事業の制約と再生	テロ・戦争・大成火災確定	インシュアランス・損保版（保険研究所）	3986	2002.4	4～9
	検証・介護保険と保険理論		賃金と社会保障（旬報社）	1326	2002.7	4～14
	社会保障の保険化政策	欠落する歴史的社会的検証	総合社会福祉研究（総合社会福祉研究所）	21	2002.10	49～109
	他人の生命の保険契約100年と団体保険問題	最高裁で問われる戦後「通説」・「現代」日本	労働法律旬報（旬報社）	1539	2002.11	12～32
牧 正英	トピックス高齢者問題と福祉国家をめぐる若干の問題		京都学園大学（総合研究所所報）	3	2002.3	31～35

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
牧 正英	わが国の高齢者福祉		ニューズレター (経済社会学会)	32	2002.7	6~7
牧野富夫	日経連「労働問題研究委員会報告」 批判		労働運動	451	2002.2	114~ 123
	高失業時代日本の課題		経済	87	2002.11	35~ 56
	独占の賃金戦略		労働運動	462	2002.12	44~ 54
松尾孝一	地方公務員の初期キャリア管理	政令指定都市A市の大 卒事務系職員の事例か ら	青山経済論集 (青山学院大)	54-3	2002.12	43~ 81
松田亮三	ロンドンで医療政策を学ぶ 1		月間国民医療	176	2002.1	15~ 16
	ロンドンで医療政策を学ぶ 2		月間国民医療	177	2002.2	14~ 14
	ロンドンで医療政策を学ぶ 3		月間国民医療	178	2002.3	11~ 12
	ロンドンで医療政策を学ぶ 4		月間国民医療	179	2002.4	16~ 17
	ロンドンで医療政策を学ぶ 5	医療システムと「規 制」	月間国民医療	181	2002.6	28~ 29
	ロンドンで医療政策を学ぶ 6	キーワードとしての 「パフォーマンス」	月間国民医療	182	2002.7	64~ 65
	ロンドンで医療政策を学ぶ 7	今後の研究に貴重な示 唆	月間国民医療	184	2002.9	2~3
松丸和夫	ドイツにおける「軽微雇用」と規制 改革(*『中央大学経済研究所年報 32-』所収)		中央大学出版 部		2002.3	21~ 32
	多様な就業者の活用と雇用管理の課 題(*『世紀転換期の雇用システム』 所収)		雇用開発セン ター		2002.10	99~ 123
	少子化・高齢化日本の行方(*中央 大学大学院総合政策研究科日本論委 員会編『日本論 - 政策と文化の融 合』所収)		中央大学出版 部		2002.3	21~ 32
松村高夫	日本における731部隊の解明(*田中 明編『近代日中関係史再考』所収)		日本経済評論 社		2002.3	139~ 157
	*満鉄労働史の研究(解学詩, 江田 憲治と編著)		日本経済評論 社		2002.4	514

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
Takao Matsumura	Tokyo (* 『Urban Reconstruction in Britain and Japan 1945-1955』 Nick Tirasoo, Junichi Hasegawa, Tony Mason eds. )	Dreams, Plans and Realities	Univ.of Luton Press		2002.7	60～69
	Conclusion (* 『Urban Reconstruction in Britain and Japan 1945-1955』 Nick Tirasoo, Junichi Hasegawa, Tony Mason eds. )	Dreams, Plans and Realities	Univ.of Luton Press		2002.7	92～97
松村高夫	マス・キリングの社会史	問題の所在	三田学会雑誌	94-4	2002.1	1～16
	アルメニア人虐殺1915-16年		三田学会雑誌	94-4	2002.1	17～29
	フレーム・アップとしての満鉄調査部弾圧事件1942-43年		三田学会雑誌	95-1	2002.4	67～92
松村文人	フランス - 「週35時間」と「労使関係の再構築」(*生活経済政策編集部編 『ヨーロッパ社会民主主義「第3の道」論集』所収)		生活経済政策研究所		2002.3	9～17
	全国民が連帯するワークシェアリング	フランスモデルの有効性	労働調査	394	2002.1	15～22
	(特集)成果主義・賃金というトレンド：フランス	ルノーの成果主義賃金制度	海外労働時報	320	2002.2	60～62
	ワークシェアリング論議はどこまできたのか		産政研フォーラム	54	2002.5	28～32
	(特集)視角、欧州労使関係システムの変容：フランス	広がり見せる企業交渉	海外労働時報	325	2002.6	66～70
	EUにおける解雇規制の強化		月刊労働組合	441	2002.6	15～18
	国際講演会：最近のフランスの労働事情	変容する労使関係と35時間労働制	海外労働時報	329	2002.10	49～59
	賃金のナゾを解く：技能とポストで決まるフランスの賃金		まなぶ	535	2002.11	27～31
	三重野卓	平等感と福祉政策の意識 上	生活意識の構造とその規定要因	E S P (経済企画協会)	364	2002.8
平等感と福祉政策の意識 下		「包括的平等感」をめぐる関連図式	E S P (経済企画協会)	365	2002.9	58～63
「生活の質」の論理とその展開		社会指標の構築から「生命」をめぐる数量化へ	社会政策研究(東信堂)	3	2002.11	8～28

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
三重野卓	書評：足立正樹編『福祉国家の転換と福祉社会の展望』		経済社会学会年報	23	2002.10	183～185
	高齢社会の生活の質と生命倫理（*金子勇編『講座・社会変動 第8巻』所収）		ミネルヴァ書房		2002.5	133～161
水野谷武志	東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間 2000年調査（粕谷美砂子・齊藤ゆか・伊藤純・天野晴子・斉藤悦子・松葉口玲子・天野寛子・伊藤セツと共著）	調査方法および主な結果の考察	日本家政学会誌	53-9	2002	877～885
Takeshi MIZUNOYA	An International Comparison of Unpaid Overtime Work Among Industrialized Countries		Bulletin of Labour Statistics	3	2002	ix～xix
三富紀敬	調査結果を読んで（*静岡県生活・文化部男女共同参画室編『静岡県の男女共同参画に関する県民意識調査報告書』所収）		静岡県生活・文化部男女共同参画室		2002.2	207～210
	調査結果を読んで（*静岡県富士宮市編『男女共同参画に関する市民意識調査報告書』所収）		富士宮市		2002.12	93～111
	書評：黒川俊雄・小越洋之助『ナショナル・ミニマムの軸となる最賃制』		協同の発見（協同総合研究所）	117	2002.3	52～53
	イギリスの在宅介護者関係文献一覧（13・完）		経済研究（静岡大学）	7-1	2002.7	109～124
	イギリスのショッピング・モビリティ		賃金と社会保障（旬報社）	1325	2002.7	52～60
	イングランドの民間部門在宅介護労働力の特徴		賃金と社会保障（旬報社）	1330	2002.9	12～15
	誰が世話をするか - イングランドの民間部門在宅介護労働力の特徴		賃金と社会保障（旬報社）	1330	2002.9	16～30
	英国在宅介護者協会：在宅介護者化の可能性		経済研究（静岡大学）	7-2	2002.12	93～111
嶺 学	*高齢者の在宅ターミナルケア（大原社会問題研究所叢書）（時田純，季羽倭文子と編著）	その人らしく生きることを考える	御茶の水書房		2002.6	v，318
三宅明正	*世界の動きの中で読む日本の歴史教科書問題		梨の木舎		2002.6	144
	インフォーマル・グループ小史	横船「二八会」史料	市史研究よこはま	14	2002.3	27～45

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
三宅明正	本当に新しい歴史教科書とは何だろうか		歴史評論	632	2002.12	2～13
宮崎理枝	イタリアの高齢者在宅介護の動向	介護手当の現状と問題点	海外社会保障研究(国立社会保障・人口問題研究所)	140	2002.9	72～78
	福祉改革法(2000年11月8日法律328号)とイタリア高齢者福祉サービスの可能性と問題点		社会福祉研究(鉄道弘済会)	85	2002.10	101～107
	イタリア、エミリア・ロマーニャ州の高齢者在宅介護制度の現状		人間・環境学(京都大学大学院人間・環境学研究科)	11	2002.12	113～125
	イタリア・社会福祉の現状 高齢者福祉(*仲村優一・安部志郎・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉年鑑2002』所収)		旬報社		2002.11	84～96
宮島尚史	個別労働関係紛争の解決等に関する法律の紹介と批判		労働法律旬報	1521	2002.2	49～52
	教育(実践)阻害の法構造		法学会雑誌(学習院大学)	37-2	2002.3	57～109
	不当労働行為における「使用者」概念の新構想		法学会雑誌(学習院大学)	38-1	2002.9	49～87
宮本 悟	資料:社会保障運動(2001年)		日本労働年鑑	72	2002.6	288～297
幸 光善	現代企業における情報技術の発展と労働・管理	我が国における鉄鋼業の事例	労務理論学会誌	11	2002.2	85～97
村上あかね	既婚女性の就業と世帯収入格差の趨勢	専業主婦の経済的役割の変化とホワイトカラーの分化	年報人間科学(大阪大学人間科学部社会学・人間学・人類学研究室)	23	2002.3	139～155
	書評:ユーラン・アーネ/クリスティーン・ロマン(日本・スウェーデン家族比較研究会 & 友子・ハンソン訳『家族に潜む権力 スウェーデン平等社会の理想と現実』)		季刊家計経済研究	53	2002.1	70～71

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
村上あかね	日本人はリスクにどう対処するのか？(*家計経済研究所編『停滞する経済,変動する生活 消費生活に関するパネル調査(第9年度)』所収) (チャールズ・ユウジ・ホリオカ,小原美紀と共著)		財務省印刷局		2002.11	45~60
	今回の調査結果から 現代女性の家計・仕事・結婚と出産(*家計経済研究所編『停滞する経済,変動する生活 消費生活に関するパネル調査(第9年度)』所収)		財務省印刷局		2002.11	12~26
村上英吾	衣服産業における生産過程の国外移転と女性移住労働者の導入		社会政策学会誌	7	2002.3	252~271
	建設業の就業構造から見た公共事業(*金澤史男編著『現代の公共事業』所収)	雇用効果の意義と限界	日本経済評論社		2002.2	128~156
室住眞麻子	不況下の家計消費	家計消費と福祉国家に関する予備的分析	帝塚山学院大学人間文化学部研究年報	4	2002	23~50
元島邦夫	長期雇用と「内部昇進制」の変容		埼玉大学紀要 教養学部	37-2	2002.3	145~178
森 周子	書評: 苧谷秀信『ドイツの労働』		財形福祉	28-3	2002.3	40~41
	西ドイツ・一九五七年年金改革の考察(思想的背景)		一橋論叢(一橋大学)	128-2	2002.8	193~208
森 隆男	*岐阜県障害者雇用促進のための基礎調査報告書		岐阜県産業経済振興センター		2002.3	
	わが国における障害者の所得保障制度の現状と課題		海外社会保障研究	140	2002.9	62~71
森 建資	戦時イギリスにおける農業政策と労働政策(4)		経済学論集(東京大学)	68-1	2002.4	46~94
森 廣正	外国人労働者(*法政大学大原社会問題研究所編『2002年版日本労働年鑑 第72集』所収)		旬報社		2002.6	100~110
	日本における外国人労働者問題の研究動向		大原社会問題研究所雑誌	528	2002.11	1~25
森ます美	書評: 熊沢誠著『女性労働と企業社会』		社会政策学会誌	8	2002.9	241~244
	企業「再構築」とジェンダー	総合商社を対象に	経済学論纂(中央大学)	42-6	2002.5	41~63

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
森ます美	労働のなかのジェンダー		中央評論	241	2002.10	39～45
矢野 久	ナチス大量虐殺の構造的考察	強制労働・強制収容所・ユダヤ人虐殺	三田学会雑誌	94-4	2002.1	31～62
	ドイツの戦後責任と戦後補償	強制労働基金の歴史的意義	ドイツ研究	33・34	2002	26～36
Hisashi Yano	*Arbeitsmigration im Steinkohlenbergbau in der Frühphase der Bundesrepublik (*Kulturalismus, Neue Institutionenökonomik oder Theorienvielfalt. Eine Zwischenbilanz der Unternehmensgeschichte, hrsg.v. Jan-Otmar Hesse u.a.)		K l a r t e x t Verlag		2002	253～272
	他者としての外国人労働者(*川越修・矢野久編『ナチズムのなかの20世紀』所収)		柏書房		2002.4	190～231
	<ナチズムのなかの二〇世紀>(*川越修・矢野久編『ナチズムのなかの20世紀』所収)		柏書房		2002.4	314～329
	犯罪史(*社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』所収)	ドイツ史からの展望	有斐閣		2002.8	440～452
山田修平	児童福祉の制度と実施体制(*井上肇・野口勝己編『現代児童福祉学第2版』所収)		医歯薬出版		2002.4	69～95
	母子等福祉問題(*井上肇・野口勝己編『現代児童福祉学 第2版』所収)	欠損家庭から単身家庭	医歯薬出版		2002.4	231～243
	母子保健問題(*井上肇・野口勝己編『現代児童福祉学 第2版』所収)		医歯薬出版		2002.4	244～254
	授産活動現状調査及び発注等に関するアンケート調査結果報告書(調査報告)		鳥取県厚生事業団		2002.3	1～39
山田信行	半周辺化と「ニュー・リッチ」	周辺社会における階級構成の動態と展望	帝京経済学研究	35-2	2002.3	27～42
山田壽一	日米欧企業における企業福祉の比較研究 - 英国企業における従業員に対する企業内福祉 その2	英国における実態調査結果について	商経論叢(中央学院大学)	16	2002.3	144～160
山本郁郎	*愛知県労働運動史 第5巻(共著)		愛知県労働部		2002.3	620
	*トヨタ自動車および関連部品企業におけるグローバル戦略の展開と労働組合の課題		中部産業労働政策研究会		2002.8	119

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
山本郁郎	*日本の労使関係モデルの移転可能性		中部産業労働政策研究会		2002.8	122
	日本の労使関係モデルの移転可能性		産政研フォーラム	53	2002.2	
山本興治	喜多村昌次郎の港湾労働論(*三村真人他編『交通と文化の史的融合』所収)		八千代出版		2002.12	181~97
山森 亮	「合理的経済『男』」を超えて(*久場嬉子編『経済学とジェンダー第3章』所収)	フェミニスト経済学とアマルティア・セン	明石書店		2002.3	75~95
	市場・脱商品化・基本所得(*小笠原浩一・武川正吾編『福祉国家の変貌:グローバル化と分権化のなかで第4章』所収)	福祉国家論の規範的含意	東信堂		2002.10	53~71
横田伸子	韓国におけるセマウル運動と農村女性の組織化と動員(*村上薫編『後発工業国における女性労働と社会政策』所収)	1970年代を中心に	アジア経済研究所		2002.3	87~104
	韓国における農民動員とセマウル運動(*東アジア地域研究会編『変動の東アジア社会』所収)	1970年代を中心に	青木書店		2002.7	131~160
	書評:李旼珍著『賃金決定制度の韓日比較』		社会政策学会誌	8	2002.9	260~263
	セマウル運動と女性		アジア研ワールド・トレンド(アジア経済研究所)	84	2002.9	24~27
	後発工業国における女性労働力と社会政策韓国篇		アジア経済(アジア経済研究所)	43-11	2002.11	65~77
横山寿一	新局面に入った福祉の産業化		賃金と社会保障	1313.1314	2002.1	57~66
	小泉構造改革と医療制度改革		文化連情報(日本文化厚生農業協同組合連合)	289	2002.4	2~4
	医療制度改革法案をめぐる論点と課題		文化連情報(日本文化厚生農業協同組合連合)	290	2002.5	2~5

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
横山寿一	医療制度改革と介護保険のゆくえ		文化連情報 (日本文化厚生農業協同組合連合)	291	2002.6	20～22
	医療機関経営への資本・企業参入はなぜ認められないのか		月刊保団連 (全国保険医団体連合会)	751	2002.6	8～12
	医療の非営利性はなぜ必要か		月刊国民医療 (国民医療研究所)	185	2002.10	13～20
	経済改革と人権		医療・福祉研究(医療・福祉問題研究会)	13	2002.10	47～52
	企業参入と公的病院解体のねらい		医療労働(日本医療労働会館)	446	2002.11	2～22
	現代の政策動向と日本の特質(*唐鎌直義・河合克義・宮田和明・横山寿一編『国民生活と社会福祉政策』所収)		かがわ出版		2002.6	158～179
横山文野	*戦後日本の女性政策		勁草書房		2002.5	442
吉尾 清	ワークハウス訪問協会について	Journal of the Work-house Visiting Society を中心として	経済学論究 (関西学院大)	56-3	2002.12	67～90
	翻訳:エドウィン・キャナン著『イングランドにおける地方税の歴史』	第3章1601年以前の救貧法によるレイト	長崎県立大学論集(長崎県立大学)	35-4	2002.3	427～446
吉澤昌恭	社会保障と国民的合意(2)		広島経済大学 経済研究論集 (広島経済大学)	24-4	2002.3	107～116
	資本自由化の是非		広島経済大学 経済研究論集 (広島経済大学)	25-1	2002.6	37～47
	「財」の国家間移動と「カネ」の国家間移動		広島経済大学 経済研究論集 (広島経済大学)	25-2	2002.9	45～58

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
吉澤昌恭	財政赤字とバブル		広島経済大学 経済研究論集 (広島経済大学)	25-3	2002.12	19～ 38
	*市場・貿易・分配・貨幣		晃洋書房		2002.3	vii19 8
	*経済入門(佐藤明義・森山玲子と 共著)		法律文化社		2002.9	vii10 7
	*マクロ経済学と日本経済	不況脱出の道すじ	法律文化社		2002.11	iii118
吉田健二	向坂文庫の堺利彦旧蔵資料		社会主義	469	2002.1	57～ 67
	証言：『労働戦線』の創刊と編集事情	松尾洋・佐藤茂久次氏 に聞く	大原社会問題 研究所雑誌	518	2002.1	37～ 50
	書評：野添憲治著『労農運動に生きる - 秋田の先覚者たち - 』		大原社会問題 研究所雑誌	520	2002.3	64～ 66
	証言：救援運動の再建と政治犯の釈放(1～3)	梨木作次郎氏に聞く	大原社会問題 研究所雑誌	519.5 22.52 3	2002.2, 5, 6	40～56 38～53 47～63
	書評：増山太助著『戦後期左翼人士 群像』		大原社会問題 研究所雑誌	526.5 27	2002.9/ 10	107～ 110
	*戦後改革期の政論新聞	『民報』に集ったジャー ナリストたち	文化書房博文 社		2002.8	iv346
吉田しおり	社会福祉 動向と課題(*健康組合 連合会編『社会保障年鑑2002年版』 所収)		東洋経済新報 社		2002.5	116～ 118
	民間非営利組織(NPO)の活動(コ ラム)(*健康保険組合連合会編『社 会保障年鑑2002年版』所収)		東洋経済新報 社		2002.5	127
	少子化と保育対策(コラム)(*健康 保険組合連合会編『社会保障年鑑 2002年版』所収)		東洋経済新報 社		2002.5	133
吉田 滋	割引減免制度からみた日本と諸外国 の障害者の生活保障		聖学院大学総 合研究所紀要 (聖学院大学 総合研究所)	22	2002.2	281～ 337
	日本の障害者向け割引・減免制度に ついての一考察(研究ノート)		総合社会福祉 研究(総合社 会福祉研究 所)	21	2002.10	146～ 152

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
吉田 誠	ゆらぎの中の働き方(*齋藤毅憲・石井貴太郎編著『グローバル時代の企業と社会』所収)	労働時間の観点から	ミネルヴァ書房		2002.9	~
吉村臨兵	民間委託労働と政策入札 上		労働法律旬報	1528	2002.5	52~55
	民間委託労働と政策入札 下		労働法律旬報	1530	2002.6	59~63
	若年層労働条件の下降圧力		市政研究	136	2002.7	
鷺谷 徹	日本経済の国際化と雇用環境の変化		労働の科学	57-6	2002.6	338~341
	藤本武博士と労研		労働科学	78-4	2002.7	186~188
渡辺千壽子	母子世帯の就労・貧困のパターンと福祉国家類型の一考察(*山上賢一博士古稀記念論文編集委員会編『21世紀の法・福祉・医療』所収)		中央経済社		2002.6	327~343
渡辺 満	イギリスNHSにおける患者参加機構改革		広島法学(広島大学)	25-3	2002.1	1~22
	イギリスNHS 顧問医契約の問題点		広島法学(広島大学)	26-2	2002.11	1~22
	現代の医療保障(*坂脇昭吉・中原弘二編著『現代日本の社会保障 新版』所収)		ミネルヴァ書房		2002.2	123~147